

2024年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年6月14日

上場会社名 株式会社ジャストプランニング 上場取引所 東  
 コード番号 4287 URL https://www.justweb.co.jp  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 敬  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 (氏名) 佐久間 宏 (TEL) 03-3730-1041  
 四半期報告書提出予定日 2023年6月14日 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年1月期第1四半期の連結業績(2023年2月1日~2023年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期第1四半期	515	5.0	119	37.7	121	29.2	82	86.4
2023年1月期第1四半期	491	△9.1	86	25.8	94	0.6	44	△31.1

(注) 包括利益 2024年1月期第1四半期 83百万円(89.1%) 2023年1月期第1四半期 44百万円(△32.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年1月期第1四半期	6.49	—
2023年1月期第1四半期	3.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年1月期第1四半期	3,695	3,373	91.3
2023年1月期	3,736	3,386	90.6

(参考) 自己資本 2024年1月期第1四半期 3,373百万円 2023年1月期 3,386百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年1月期	—	0.00	—	7.40	7.40
2024年1月期	—	—	—	—	—
2024年1月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年1月期の連結業績予想(2023年2月1日~2024年1月31日)

連結業績予想に関する序文

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	977	△2.3	225	12.0	225	7.4	155	153.9	12.17
通期	2,172	8.2	500	27.3	500	24.2	345	67.4	27.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年1月期1Q	12,736,338株	2023年1月期	12,736,338株
2024年1月期1Q	246株	2023年1月期	246株
2024年1月期1Q	12,736,092株	2023年1月期1Q	12,736,092株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。決算補足資料については本日開示後近日中に当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の緩和が進み、経済活動は緩やかに持ち直す動きが見られました。一方でウクライナ情勢等による原材料価格の上昇や金融資本市場の変動等により先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、ASPによるアウトソーシング事業とインターネットを活用したシステムソリューション事業に取り組み、外食産業のみならず、新業態への売上管理・勤怠管理・発注管理等のASPシステムの展開をしております。昨今のインターネット環境におきましては、タブレット端末やスマートフォン等のデバイスの進化や急速な普及により、外食産業においても様々なビジネスシーンで活用されるケースが認められております。このような背景を踏まえ、ASP事業「まかせてネット」をシリーズ化し、「まかせてネット」の進化版「まかせてネットEX」及び、クラウド型POSオーダーリングサービス「まかせてタッチ」の拡販・運営をいたしております。

また、テイクアウト活用など新しい生活様式に向けた生活スタイルの変化への対応に伴い、2020年8月より譲り受けた事業であるテイクアウト業態向けスマートフォンアプリケーション「iToGo」を切り口に、外食産業のみならず市場変化に柔軟に対応した新規需要の獲得に向け推進してまいりました。

当第1四半期連結累計期間は、売上高515,541千円(前年同四半期比5.0%増)、営業利益119,744千円(同37.7%増)、経常利益121,682千円(同29.2%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は82,618千円(同86.4%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (ASP事業)

当社グループにおけるASP事業は1999年8月より外食業界向けに開発いたしました、サービス名「まかせてネット」を主力サービスに事業を展開しております。「まかせてネット」は外食店舗におけるPOSシステム、勤怠管理システム、発注システム等の情報を、当社ASPセンターで受信し、各企業データシステムへと展開して、売上管理・勤怠管理・発注管理等の本部システムを稼働させ、外食本部からは、インターネット経由で当社ASPセンターにアクセスすることにより本部システムを利用することが出来る仕組みとなっております。

また、本部システムの利用に伴い発生するデータの更新等のメンテナンス業務や、店舗システムのリモートサポート業務等の付帯業務をアウトソーシング業務として代行していることが特徴としてあげられます。これによりユーザーはシステムの利用に専念でき、管理コストも抑えることが可能となります。

まかせてネットにおきましては、外食業界に特化したサービスとして、ASP導入時に生じる動作環境の設定、利用方法の説明等といった導入を支援することから発生する導入支援売上と、提供するアプリケーションソフトウェアのメニューをユーザー店舗単位で決定し、毎月メニューに応じた月額利用料金を導入店舗数に応じてユーザーに請求する継続的な収入であるASP利用料売上から構成されています。

また、「まかせてネット」シリーズとして、マルチデバイス、マルチOS、マルチブラウザに対応しシステムのカスタマイズ性を高めた、まかせてネットの進化版「まかせてネットEX」、従来の専用ハンディーターミナルに代わって、スマートフォン、タブレット端末等を飲食店舗内の注文端末として活用し、お客様から受けた注文を厨房のプリンタへの調理指示、お客様の会計、売上情報の管理等を行い、同時にリアルタイムでの店舗の売上・注文情報の確認を可能とした「まかせてタッチ」の拡販・運営を行っております。

また、飲食事業のテイクアウト業態向けのスマートフォンアプリケーション「iToGo」事業を2020年8月1日に譲受、事業展開を開始しました。飲食事業のテイクアウト業態向けの「iToGo」は、スマートフォンアプリケーションを活用して、並ばず・待たずに受け取れる事前予約する機能や、アプリ独自の割引クーポンを利用できる配信機能、お得な情報を受け取れるプッシュ通知機能を搭載してお客様のテイクアウト事業をシステム支援しております。テイクアウト業態が拡大する中で、当社グループでは、お客様の多様なニーズに合わせて、スマートフォンアプリケーションの機能を拡大し、店舗管理システム「まかせてネット」との連携を強化しております。

当第1四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の緩和が進み、外食産業における店舗営業が再開しつつあり、お客様の多様なニーズに合わせたシステム化提案等柔軟な対応を推進してまい

りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間のASP事業の売上は249,082千円(前年同四半期比7.5%増)、セグメント利益は193,622千円(同25.7%増)となりました。

#### (システムソリューション事業)

当社グループでは、1994年3月の設立以来、外食業界向けの店舗システム及び本部システム(POSシステム、出退勤システム、食材発注システム)等の業務システム構築全般にソフトウェアの企画・開発・販売を行ってまいりました。システムソリューション事業の業務内容は、外食業界の業務システムにおけるソフトウェア受託開発、POSシステム導入におけるシステム設定作業やシステム運用・業務コンサルティングやそれに伴うハードウェア導入、当社POSシステムユーザーに対する消耗品販売等を行っているPOSシステムソリューションから構成されております。

当第1四半期連結累計期間において、外食業界の店舗営業が再開され需要の回復が見られるものの、システム設備投資の進捗は依然として不透明な状況にあります。

その結果、当第1四半期連結累計期間のシステムソリューション事業の売上は21,702千円(同37.5%減)、セグメント利益は6,797千円(同37.7%減)となりました。

#### (物流ソリューション事業)

当社グループでは、外食チェーン企業等に対する物流ソリューション(3PL: サードパーティロジスティクス=企業の流通機能全般を一括して請け負う)やマーチャндаイズソリューション(コンサルティング、コーディネート)、本部業務代行(伝票処理、受発注代行、商品管理)等のソリューションサービス事業を展開しております。

当第1四半期連結累計期間において、物流活動も行動制限の緩和等により回復傾向にあります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の物流ソリューション事業の売上は189,726千円(同6.7%増)、セグメント利益は27,755千円(同19.8%増)となりました。

#### (太陽光発電事業)

当社グループでは、2015年2月より栃木県那須塩原市、栃木県那須町にて2拠点、2016年2月より宮城県仙台市にて1拠点において、太陽光発電設備による電力会社への売電事業を行っております。

当第1四半期連結累計期間において、天候不順の影響を受けた結果、太陽光発電事業の売上は26,521千円(同5.0%減)、セグメント利益は15,245千円(同28.4%増)となりました。

#### (その他事業)

当社グループでは、2009年8月より、直営の外食店舗を社員により行っております。社員による運営により、店舗運営ノウハウの社員研修、情報システム開発、新システムのテストマーケティング等に活用しております。

当第1四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の緩和を受けて、店舗営業を通常営業時間にて運営いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間のその他事業の売上は28,508千円(同50.6%増)、セグメント利益は22,417千円(同47.0%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて41,527千円減少し、3,695,329千円となりました。主な増減は、現金及び預金の減少66,890千円、売掛金の増加51,296千円、その他流動資産の減少6,486千円、固定資産の減価償却に係る簿価の減少等14,195千円などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて29,443千円減少し、321,365千円となりました。主な増減は、買掛金の増加700千円、未払法人税等の減少41,723千円、契約負債の減少2,461千円、その他流動負債の増加4,472千円などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて12,084千円減少し、3,373,963千円となりました。主な増減は、利益剰余金の減少11,628千円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年3月14日に発表いたしました「2023年1月期決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載しております予想から変更はありません。なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,871,361	2,804,471
売掛金	235,154	286,450
商品	634	3,070
仕掛品	11,030	7,109
原材料	1,192	1,012
その他	32,683	26,196
貸倒引当金	△5,911	△6,358
流動資産合計	3,146,145	3,121,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,910	10,190
機械及び装置(純額)	311,477	302,302
その他(純額)	13,086	13,633
有形固定資産合計	337,475	326,126
無形固定資産		
ソフトウェア	35,435	32,587
電話加入権	424	424
無形固定資産合計	35,859	33,012
投資その他の資産		
投資有価証券	11,000	10,344
長期貸付金	297,623	297,503
繰延税金資産	73,998	68,827
その他	38,974	41,783
貸倒引当金	△204,220	△204,220
投資その他の資産合計	217,376	214,237
固定資産合計	590,711	573,376
資産合計	3,736,856	3,695,329

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	118,256	118,956
未払法人税等	78,288	36,565
契約負債	40,468	38,006
賞与引当金	2,900	12,412
その他	93,356	97,829
流動負債合計	333,270	303,770
固定負債		
資産除去債務	17,538	17,595
固定負債合計	17,538	17,595
負債合計	350,808	321,365
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	410,515	410,515
資本剰余金	221,274	221,274
利益剰余金	2,752,059	2,740,430
自己株式	△264	△264
株主資本合計	3,383,585	3,371,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,461	2,006
その他の包括利益累計額合計	2,461	2,006
純資産合計	3,386,047	3,373,963
負債純資産合計	3,736,856	3,695,329



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)
売上高	491,072	515,541
売上原価	275,848	249,703
売上総利益	215,223	265,838
販売費及び一般管理費	128,291	146,093
営業利益	86,932	119,744
営業外収益		
受取利息	10	16
受取手数料	—	523
受取家賃	120	120
受取給付金	7,082	—
その他	81	1,278
営業外収益合計	7,294	1,938
営業外費用		
支払利息	33	—
その他	42	0
営業外費用合計	76	0
経常利益	94,150	121,682
特別損失		
貸倒引当金繰入額	20,262	—
特別損失合計	20,262	—
税金等調整前四半期純利益	73,888	121,682
法人税、住民税及び事業税	31,880	33,692
法人税等調整額	△2,316	5,372
法人税等合計	29,563	39,064
四半期純利益	44,324	82,618
非支配株主に帰属する四半期純利益	△5	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	44,330	82,618

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)
四半期純利益	44,324	82,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	1,215
その他の包括利益合計	8	1,215
四半期包括利益	44,333	83,833
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,338	83,833
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)

## 1 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月27日 定時株主総会	普通株式	94,247	7.4	2022年1月31日	2022年4月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)

## 1 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月27日 定時株主総会	普通株式	94,247	7.4	2023年1月31日	2023年4月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日、以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ASP事業	システム ソリューション 事業	物流 ソリューション 事業	太陽光 発電事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	—	34,749	402	—	35,152	18,930	54,082	—	54,082
一定の期間にわたり移転される財	231,662	—	177,396	27,931	436,989	—	436,989	—	436,989
顧客との契約から生じる収益	231,662	34,749	177,798	27,931	472,141	18,930	491,072	—	491,072
外部顧客への売上高	231,662	34,749	177,798	27,931	472,141	18,930	491,072	—	491,072
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,711	—	5,249	—	10,961	—	10,961	△10,961	—
計	237,374	34,749	183,048	27,931	483,103	18,930	502,033	△10,961	491,072
セグメント利益	153,999	10,916	23,177	11,875	199,969	15,254	215,223	△128,291	86,932

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食店舗事業であります。

2 セグメント利益の調整額△128,291千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ASP事業	システム ソリューション 事業	物流 ソリューション 事業	太陽光 発電事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	—	21,702	519	—	22,221	28,508	50,730	—	50,730
一定の期間にわたり移転される財	249,082	—	189,207	26,521	464,811	—	464,811	—	464,811
顧客との契約から生じる収益	249,082	21,702	189,726	26,521	487,033	28,508	515,541	—	515,541
外部顧客への売上高	249,082	21,702	189,726	26,521	487,033	28,508	515,541	—	515,541
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,507	—	6,531	—	14,039	—	14,039	△14,039	—
計	256,590	21,702	196,258	26,521	501,073	28,508	529,581	△14,039	515,541
セグメント利益	193,622	6,797	27,755	15,245	243,420	22,417	265,838	△146,093	119,744

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食店舗事業であります。

2 セグメント利益の調整額△146,093千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。